Search: ((JP08283678) OR (JP8283678) OR (JP08283678 S U) OR (JP8283678 S Y))/PN/XPN Patent Number: JP8283678 A 19961029 1/1 (A) TACKY FILM FOR PROTECTING SURFACE AND ITS PRODUCTION PURPOSE: To produce a tacky film for protecting surface excellent in nonfouling properties of the surface of an adhered and rewinding properties without using a special flexible vinyl chloride film. CONSTITUTION: This tacky film for protecting surface is obtained by coating one surface of a flexible vinyl chloride film with an emulsion type acrylic tacky agent prepared by copolymerizing (1) an ethylenically unsaturated carboxylic acid monomer with (2) an ethylenically unsaturated monomer containing epoxy group, (3) an ethylenically unsaturated tertiary amine monomer and (4) at least one selected from among alkyl (meth)acrylate monomers and ethylenically unsaturated monomers copolymerizable with the alkyl (meth)acrylate monomers, drying the tacky agent, forming a tacky agent layer and winding the resultant film with the tacky agent layer inside into a roll form. COPYRIGHT: (C)1996.JPO (A) KURITA KYOZO Inventor(s): **OTA YASUHIKO** HATTORI TAKASHI KIKUCHI KAZUAKI Assignee(s): (A) MITSUI TOATSU CHEM INC Patent number/Stages JP8283678 A 19961029 [JP08283678] Stage: (A) Doc. laid open to publ. inspec. (A) MITSUI TOATSU CHEMICALS Assignee(s): FamPat family Publication Number Kind Publication date Links JP8283678 19961029 4 STG: Doc, laid open to publ, inspec, 1995JP-0085605 19950411 AP: Priority Details: JP8560595 19950411 @Questel

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(II)特許出願公開番号 特開平8-283678

(43)公開日 平成8年(1996)10月29日

(51) Int.Cl.6	識別記号	庁内整理器号	FΙ				技術表示箇所
C09J 7/02			C091	7/02		JLF	
	JHT					JHT	
	JJW					JJW	
	JKA					JKA	
	JKZ					JKZ	
		客查請求	未請求 清泉	項の数 6	OL	(全 7 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特職平7-85605		(71)出頭人	0000031	26		
				三井東日	E化学	株式会社	
(22)出順日	平成7年(1995)4月	平成7年(1995)4月11日				区域が関三丁	日2番5号
			(72)発明者 栗田 恭三				
			0.23234			市南区丹後通	9丁日1条約
						株式会社内	r 1 DI WAS
			(72) 発明者			VALUE ILI	
			(12)759311				
						市南区丹後通	2] 回 [審地
						株式会社内	
			(72) 発明者		-		
			愛知原名古屋市南区丹後通2		2丁目1番地		
				三井東日	E化学	株式会社内	
							最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 表面保護用粘着フィルム及びその製造方法

(57) [原約]

【構成】軟質塩化ビニルフィルムの片面に、(1) エチレン系不衡切かルボン酸単差体、(2) エチレン系不衡初かルボン酸単差体、(2) エチレン系不衡和工級ファミン県芸体、(4) (メテ) アクリル酸アルキルエステル単重体及び(メタ) アクリル酸アルキルエステル単重体の後で、(メタ) アクリル酸アルキルエステル単立体と大震会可能なエチレン系不能和単量体からなる群から透ばれた少なくとも 1 複を共産合してなるエマルション型アクリル系結婚制を管制、定線して結婚前層を形成させた後、設格管制層を内側にして、ロール状に発き取ることによって表面所限間利益アイルムを何めることなく指揮体系が高端を使じたエルフィルムを何めることなる。 [効果] 特殊な影質化ビニルフィルムを用いることなく 海体 非常者でれたが優々れた表面保 医用粘着アイルムが得られる 【特許請求の範囲】

の製造方法。

[語求項1] (1) エチレン系不能和カルボン酸単量 体、(2) エチレン系不飽和エポキシ基含有単量体。 (3) エチレン系不鍮和三級アミン単量体。(4) (メ タ) アクリル酸アルキルエスチル単量休及び (メタ) ア クリル酸アルキルエステル単量体と共重合可能なエチレ ン系不飽和単量体からなる群から選ばれた少なくとも1 種を共重合させてなるエマルション型アクリル系粘着剤 を、軟質塩化ビニルフィルムの片面に塗布、乾燥して枯 **巻刹層を形成させた後、該粘着刺層を内側にしてロール 10** 状に巻き取ることを特徴とする表面保護用粘着フィルム

【請求項2】 エチレン系不飽和カルボン酸草量体が、 アクリル酸及びメタクリル酸からなる群から選ばれた少 なくとも1種であることを特徴とする請求項1記載の表 面保護用粘着フィルムの製造方法。

【請求項3】 エチレン系不飽和エポキシ基含有単量体 が、グリシジルアクリレート、グリシジルメタクリレー トからなる難から選ばれた少なくとも1種であることを 造方法。

【確求項4】 エチレン系不飽和三級アミン単量体が、 ジメチルアミノエチルアクリレート、ジメチルアミノエ チルメタクリレート、ジエチルアミノエチルアクリレー ト、ジエチルアミノエチルメタクリレート、ジメチルア ミノプロビルアクリルアミド及びジスチルアミノプロビ ルメタクリルアミドからなる群から遊ばれた少なくとも 1種であることを特徴とする請求項1記載の表面保護用 粘着フィルムの製造方法。

【請求項 5 】 エチレン系不飽和カルポン酸単量体と、 エチレン系不飽和エポキシ基含有単量体と、エチレン系 不飽和三級アミン単量体と、(メタ)アクリル酸アルキ ルエステル単量体及び(メタ)アクリル酸アルキルエス テル単量体と共重合可能なエチレン系不飽和単量体から なる群から選ばれた少なくとも1種との共量合の割合が 重量比で、0、1~10重量部:0、1~10重量紙: 0.1~10重量部:99.7~70重量部であること を特徴とする確求項1記載の表面保護用粘着フィルムの 製造方法。

【請求項6】 (1) エチレン系不飽和カルボン酸単量 40 体、(2)エチレン系不飽和エポキシ基含有単量体、 (3) エチレン系不飽和三級アミン単量体、(4) (メ タ)アクリル酸アルキルエステル単量体及び(メタ)ア クリル酸アルキルエステル単量体と共重合可能なエチレ ン系不能和単量体からなる群から選ばれた少なくとも1 種を共重合させてなるエマルション型アクリル系粘着剤 を、軟質塩化ビニルフィルムの片面に塗布、乾燥して粘 着剤層を形成させてなることを特徴とする表面保護用料 着フィルム。

【発明の詳細な説明】

[00011

【産業上の利用分野】本発明は表面保護用粘着フィルム 及びその製造方法に関する。詳しくは本発明は、ステン レス板、アルミ板、その他金属板、樹脂塗装板、樹脂 板、化粧板等の各種技業体に仮着させるロール状表面保 護用粘着フィルム及びその製造方法に関し、より詳しく は、被着体表面の非汚染性と巻き戻し性に優れたロール 状表面保護用粘着フィルム及びその製造方法に関する。 [0002]

【従来の技術】物品の表面を輸送や保管時及び二次加工 時における傷の発生、或いは塵付着等から保護するため に、プラスチック等のフィルムを支持基材として、その 片面に粘着剤層を設けたロール状の表面保護用粘着フィ ルムが一般に広く使用されている。その中でも、支持基 材として軟質塩化ビニルフィルムを用いた表面保護用紙 着フィルムは、表面保護性能、耐傷性、曲げ及び絞り加 工性等に優れているため、屋外使用及び高度加工等、高 性能を要求される分野に使用されている。ところが、該 表面保護川粘着フィルムは、支持基材である軟質塩化ビ 特徴とする請求項1記載の表面保護用粘着フィルムの製 20 ニルフィルムからプリードした可塑剤や添加剤等が原因 で被着体表面を汚染するという問題を有していた。この 汚染は、特にステンレス鏡面板やガラス等の鏡面表面を 有する被着体においては深刻な問題であり、商品価値の 低下を招く結果となる。また、軟質塩化ビニルフィルム を用いた表面保護用粘養フィルムは、ロール状とした場 合に粘着フィルムの巻き戻し力が大きく、裸婦な場合に は粘着フィルムが伸びて被着体貼り合わせ時にネックイ ン(いわゆる巾組み)したり、貼り合わせ後の収縮によ って粘着フィルムが浮いてしまうという問題も有してい 30 to

【0003】そこで、被着体表面の非钙染性を改良する ために、ブリードの少ない高分子可塑剤を使用した軟質 塩化ビニルフィルムを支持基材として用いる技術が特別 平2-107684に開示されている。ところが、この 方法で得られた粘着フィルムは推着体表面の非清楽性に は優れているが、粘着フィルムの巻き戻し力に対する低 減効果は無く、ネックイン及び粘着フィルムの浮きの間 題は解決されていなかった。また、高分子可塑剤を使用 した軟質塩化ビニルフィルムは、通常一般に使用される ジオクチルフタレート (DOP) やジオクチルアジペー ト《DOA》等に代表される低分子可塑剤を使用した軟 質塩化ビニルフィルムに比べて生産性が悪く、コストア ップによる経済上の問題があった。

【0004】一方、フィルムの巻き戻し力を低減するた めに、従来より支持基何の背面にシリコーン系制能で代 表される背面処理剤層を設ける方法が行われている。と ころが、背面処理を施すことはコストアップによる経済 上の問題があるだけではなく、背面処理剤の粘着剤表面 への脱者現象により粘着力の低下、更には被着体表面汚 50 染の問題があり、これらの問題の解決が初望されてい

Ł, [0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、特別 な支持基材を用いたり背面処理を施すことなく、披着体 表面の非活染性と巻き戻し性に優れたロール状表面保護 用フィルムを提供することにある。

3

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記目的 を達成するために、アクリル系粘着剤を支持基制に途 布、乾燥した時点で粘着剤圏が十分に高い凝集力を有す 10 ることが必要であると考え、溶剤型アクリル系粘着剤に 比べて、製造処方上、より高分子量化が可能であるエマ ルション型アクリル系粘岩剤に着目し録意検討した結 果、従来より知られているエチレン系不飽和カルボン酸 単量体中のカルボン酸とエチレン系不飽和エポキシ基合 有単量体中のエポキシ基との架橋反応を促進し、さらに は粘着剤層表面の電荷を中和する働きのあるエチレン系 不飽和三級アミン単量体を共重合したエマルション整ア クリル系粘着剤を使用すればよいことを見出し、本学問 に至った。

【0007】即ち、本発明の要旨は(1)エチレン系不 飽和カルボン酸単量体、(2) エチレン系不飽和エポキ シ基含有単量体、(3)エチレン系不飽和三級アミン単 量体、(4) (メタ) アクリル酸アルキルエステル単量 体及び(メタ)アクリル酸アルキルエステル単量体と共 重合可能なエチレン系不能和単量体からなる群から選ば れた少なくとも1種を共重合させてなるエマルション型 アクリル系粘着剤を、軟質塩化ビニルフィルムの計画に 途布、乾燥して粘着御房を形成させた後、咳粘差削層を 内側にしてロール状に巻き取ることを特徴とする表面保 30 護用쵄岩フィルムの製造方法、及び(1) エチレン系不 飽和カルボン酸単量体、(2)エチレン系不飽和エポキ シ热含有単量体、(3)エチレン系不飽和三級アミン単 量体、(4)(メタ)アクリル酸アルキルエステル単量 体及び(メタ)アクリル酸アルキルエステル単量体と共 策合可能なエチレン系不能和単量体からなる群から選ば れた少なくとも1種を共産合させてなるエマルション型 アクリル系粘着剤を、軟質塩化ビニルフィルムの肝面に 並布、乾燥して粘着削層を形成させてなることを特徴と する表面保護用粘着フィルムにある。

【0008】表面保護用結着フィルムに使用するエマル ション型アクリル系鉛着剤を製造するための全単量体と は、(1) エチレン系不能和カルボン酸単量体、(2) エチレン系不飽和エポキシ基含有単量体、(3)エチレ ン系不飽和三級アミン単量体、(4) (メタ) アクリル 酸アルキルエステル単量体及び(メタ)アクリル酸アル キルエステル単量体と共重合可能なエチレン系不飽和単 量体からなる群から選ばれた少なくとも1種を合計した ものをいう。

は、例えば、アクリル酸、メタクリル酸、マレイン酸。 フマル酸、クロトン酸、イソクロトン酸、イタコン酸、 メサコン酸、シトラコン酸などが挙げられ、好ましくは アクリル酸、メタクリル酸である。該カルボン酸単量体 の使用量は、全単量体100軍量部に対して0.1~1 0重量部である。該カルボン酸単量体は、後述する共産 合成分であるエチレン系不飽和エポキシ基含有単量体中 のエポキシ基と架橋する架橋点であるから、該カルボン 酸阜量体が0.1重量部に満たない場合には十分な架構 構造が形成されず凝集力不足となる。また、該カルボン 酸単量体が10重量部を越す場合は乳化重合時の系が不 安定になる。上記のエチレン系不飽和カルボン酸単量体 は、単独で使用しても2種以上併用しても良い。

【0010】エチレン系不飽和エポキシ基含有単量体と しては、例えば、グリシジルアクリレート、グリシジル メタクリレート、アリルグリシジルエーテルなどが挙げ られ、好ましくはグリシジルアクリレート、グリシジル メタクリレートである。設エポキシ些含有単量化の使用 量は、全単量体100重量部に対して0.1~10重量 20 部である。該エポキシ基含有単量体は、前述の共重合位 分であるエチレン系不飽和カルボン酸単量体中のカルボ キシル基と架橋する架橋点であるから、該エポキシ基合 有単量体が0.1重量部に満たない場合には十分な架橋 構造が形成されず凝集力不足となる。また、酸エポキシ 基合有単量体が10重量部を越す場合は得られたエマル ション型アクリル系粘着剤のガラス転移温度及び使用温 皮範囲での弾性率が高くなり、粘着物性が低下する。上 記のエチレン系不飽和エポキシ基含有単量体は、単独で 使用しても2種以上併用しても良い。

【0011】エチレン系不飽和三粒アミン単量体として は、例えば、ジメチルアミノエテルアクリレート、ジメ チルアミノエチルメタクリレート、ジエチルアミノエチ ルアクリレート、ジエチルアミノエチルメタクリレー ト、ジブチルアミノエチルアクリレート、ジブチルアミ ノエチルメタクリレート、ジメチルアミノエチルアクリ ルアミド、ジメチルアミノエチルメタクリルアミド、ジ メチルアミノプロピルアクリルアミド、ジメチルアミノ プロピルメタクリルアミド、ジメチルアミノエチルビニ ルエーテル、2ービニルビリジン、4ービニルビリジ 40 ン、2-メチルー5-ビニルピリジンなどが挙げられ、 好ましくはジメテルアミノエチルアクリレート、ジメチ ルアミノエチルメタクリレート、ジエチルアミノエチル アクリレート、ジエチルアミノエチルメタクリレート、 ジメチルアミノプロビルアクリルアミド、ジメチルアミ ノプロビルメタクリルアミドである。該3級アミン単量 体の使用量は、全単量体100重量部に対して0.1~ 10重量部である。該三級アミンは、前述のエチレン系 不飽和カルボン酸単量体中のカルボキシル基とエチレン 系不飽和エポキシ基含有単量体中のエポキシ基との架構 【0009】エチレン系不飽和カルボン酸単量体として 50 反応を促進する触媒として働くだけではなく、表面保護 川粘着フィルムの粘着剤層表面の電荷を中和する働きを 有するので、該三級アミン単量体が0、1重量能に満た ない場合には十分に電荷が中和されず、本発明の目的で ある優れた被害体表面の非無条件と参え厚し性が得られ ない。また、該三級アミン単層体が10電量部を被す場 合は得られたエマルション型アクリル系粘着剤のガラス 転移温度及び使用温度範囲での弾性率が高くなり、粘着 物性が低下する。上記のエチレン系不飽和三級アミン単 世体は、単独で使用しても2種以上併用しても良い。

体には、アクリル酸アルキルエステル単量体とメタクリ ル酸アルキルエステル草量体が含まれる。アクリル酸ア ルキルエステル単量体としては、例えば、メチルアクリ レート、エチルアクリレート、プチルアクリレート、ブ ロビルアクリレート、ヘキシルアクリレート、オクチル アクリレート、ノニルアクリレート、ドデシルアクリレ 一トなどが挙げられる。また、メタクリル酸アルキルエ ステル単量体としては、例えば、メチルメタクリレー ト、エチルメタクリレート、プチルメタクリレート、プ ロビルメタクリレート、ヘキシルメタクリレート、オク 20 **チルメタクリレート、ノニルメタクリレート、ドデシル** メタクリレートなどが挙げられる。側鎖アルキル基は直 鎖状でも分岐状でも良い。また、上記のアクリル酸アル キルエステル厳量体およびメタクリル酸アルキルエステ ル単量体は、単独で使用しても2種以上併用しても良

【0013】その他アクリル酸アルキルエステル単層体 と共量合可能なエチレン系不飽和単量体およびメタクリ ル酸アルキルエステル単量体と共業合可能なエチレン派 不能和単量体としては、例えば、ヒドロキシエチルアク 30 も良い。 リレート、ヒドロキシエチルメタクリレート、ヒドロキ シプロビルアクリレート、ヒドロキシプロビルメタクリ レート、アクリルアミド、メタクリルアミド、酢酸ビニ ル、スチレン、アクリロニトリル、ジピニルベンゼン。 ポリエチレングリコールジアクリレート、ポリエチレン グリコールジメタクリレート、トリメチロールプロパン トリアクリレート、トリメチロールプロパントリメタク リレート、N-メチロールアクリルアミド、N-メチロ ールメタクリルアミドなどが挙げられる。上記のエチレ でも良い。

【0014】上記のアクリル酸アルキルエステル単量 体、メタクリル酸アルキルエステル単量体、その他アク りル酸アルキルエステル単量体と共重合可能なエチレン 系不飽和単量体およびメタクリル酸アルキルエステル単 量体と共重合可能なエチレン系不動和風量体の使用量 は、全草量体100重量部に対して70~99、7重量 部である。

【0015】本発明の表面保護用料着フィルムに使用す るエマルション型アクリル系粘着剤の乳化量合方法は特 50 ション型アクリル系粘着剤を得ることが困難になるから

に限定されるものではなく、一時仕込み法、モノマー添 加法、エマルション添加法、シード重合法等の公知の技 衛(高分子ラテックスの化学:臺井舎一著、高分子刊行 会発行)を用いることができる。重合温度は触媒の種類 によって異なるが、一般に100℃以下、好ましくは4 0~80℃である。重合触媒としては、一般に乳化量会 に使用される種々の遊離ラジカル形成軸媒を特に釧限な く使用することができる。例えば、ラウリルバーオキサ イド、tープチルハイドロバーオキサイド、過硫酸アン 【0012】(メク)アクリル弦アルキルエステル単量 10 モニウム、過硫酸カリウムおよび過硫酸ナトリウムのよ うな有機および無機の過酸化物が用いられる。また、こ れら過酸化物は、例えば、重亜硫酸塩、スルホキシレー トまたは第一鉄塩などの港元剤と共にレドックス系とし て使用することもできる。一般に、触媒の添加量は使用 する全単量体100重量部に対して0.1~2重量部が 適当であり、還元剤を併用する場合には上記触棋量の2 5~100重量部が適当である。

【0016】乳化剤としては、通常のアニオン性界面活 性剤、例えば、ラウリルアルコールなどの高級アルコー ルの硫酸エステル塩、ドデシルベンゼンスルホン酸ナト リウムなどのアルキルベンゼンスルホン酸塩、アルギル ナフタレンスルホン酸塩などが好ましく用いられ、ま た、ポリオキシエチレンアルキルフェニルエーテル、ポ リオキシエチレンソルビタン脂肪族エステル、オキシエ チレンーオキシプロピレンプロックコポリマーなどの / ニオン性界面活性剤を単独で使用しても2種以上併用し でも良い。更に、ポリビニルアルコール、メチルセルロ ~ス、ヒドロキシエチルセルロースなどの高分子保護コ ロイドを上記乳化剤と併用、またはその代わりに用いて

【0017】本発明の表面保護川粘着フィルムに使用す るエマルション型アクリル系粘着剤を製造する場合、中 和剤及びエチレン系不飽和三級アミン単量体添加前に反 応液のコンパージョンを80%以上にしておくのが好き しい。コンバージョンが80%に満たない場合には、中 和削添加後のDHの影響により重合速度が低下し、目的 のエマルション型アクリル系粘着剤を得ることが困難と なるからである。

【0018】また、本発明の表面保護用粘着フィルムに ン系不飽和単量体は、単独で使用しても2種以上併用し 40 使用されるエマルション製アクリル系結婚剤を製造する 場合、エチレン系不飲利三級アミン単量体中の三級アミ ンがエテレン系不飽和カルボン酸単量体中のカルボン酸 と重合中にイオン架橋し、ゲル化するのを防止するため に、エチレン系不飽和三級アミン単量体添加前に反応液 のpHを7以上、即ち中性又はアルカリ性にしておかな ければならないので、エチレン系不飽和三級アミン単量 体は重合後期に添加し、共重合させるのが好ましい。こ れは、乗合初期に反応波のpHを7以上にしてしまう。 と、開始剤のラジカル発生速度が低下し、目的のエマル

である。また、この操作によりエチレン系不能和三級ア ミン単量体がエマルション粒子表面で共重合し、効果的 に電荷を中和できる様になる。エチレン系不飽和三級ア ミン単量体は単独で添加しても良いが、エチレン器不能 和カルボン酸単量体及びエチレン系不飽和エポキシ基金 有単量体以外のエチレン系不飽和単量体と共に添加して も良い。反応液のpHを7以上にする中和剤としては、 トリメチルアミン、トリエチルアミンなどの三級アミン 短、水酸化ナトリウム水溶液、水酸化カリウム水溶液な どのアルカリ金属水酸化物塩の水溶液、およびアンモニ 10 遺流冷却管、発拌機、温度計及び窒素導入管を備えた反 ア水などが挙げられ、好ましくは三級アミン類、アンモ ニア水である。これらは単独で使用しても2種以上併用 しても良い。

【0019】本禁則の表面保護用料着フィルムに使用す るエマルション型アクリル系粘着剤を製造する場合の原 料・触媒等の添加順序として、一時代込み法の一例を以 下に示す。 [1] 水を添加する。 [2] 前途の (1) エ チレン系不能和カルボン酸単量体、(2)エチレン系不 飽和エポキシ墨含有単量体、(4)(メタ)アクリル酸 アルキルエステル単量体及び(メタ)アクリル酸アルキ 20 にしてからジメチルアミノエチルメタクリレート2 重量 ルエステル単常体と共重合可能なエチレン系不飽和単量 体を添加する。〔3〕前途の乳化剤を添加する。〔4〕 前述の重合前媒添加する。[5]機律しながら所定重合 温度にて反応液のコンパージョンを80%以下にする。 [6] 前述の中和剤を添加してpHを7以上にする。

[7]前迄の(3)エチレン系不飽和三級アミン鼡量体 を添加する。

【0020】更に本発明の表面保護用粘着フィルムに使 用されるエマルション型アクリル系粘着剤には良好な皮 胰形成性を付与する目的で、可塑剤や皮膜形成助剤を添 30 の表面保護用粘着フィルムの性能評価を表1に示す。 加することができる。例えば、フタル酸ジプチル、フタ ル酸ジオクチルなどのフタル酸エステル、エチレングリ コール、プロピレングリコール、ポリエチレングリコー ルなどのグリコール類、メチルセロソルブ、ブチルセロ ソルプなどのグリコールモノエーテル舞台上びそのエス テル、メチルカルピトール、ブチルカルビトールなどの カルビトール領、ペンジルアルコールなどが好ましく用 いられる。

【0021】木発明の表面保護用粘着フィルムに使用さ れる軟質塩化ビニルフィルムは、塩化ビニル系樹脂を従 40 単量体Aとして、アクリル酸0,5重量部、グリシジル 米公知の製膜方法、例えば、カレンダー成形法、Tダイ 成形法、キャスト法などによって契膜されたもので、用 途によって異なるが、表面保護用フィルムの性能上導さ 50~150 umのものが好ましい。

【0022】本発明の表面保護用粘着フィルムは、前途 のエマルション型アクリル系結若剤を上記転暫塩作ビニ ルフィルムの片面に従来公知の竣工方法、例えば、リバ ースロールコーター、バーコーター、ナイフコーターな どを用いて塗布、100~150℃で乾燥し、粘着剤層

き取ることによって得られる。

【0023】本発明によれば、特別な支持基材を用いた り、背面処理を施すことなく、被着体表面の非汚染性と 着き戻し性に優れたロール状表面保護用フィルムを得る ことができる。

[0024]

【実施例】以下実施例により本発明を具体的に提明する が、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。 実基例 1

応輩中に、水200重量部、メタクリル酸2重量部、ゲ リシジルメタクリレート2重量部、プチルアクリレート 77重量部、アクリロニトリル5重量部、ヒドロキシエ チルメタクリレート9重量部、アクリルアミド1重量部 (以上の単量休を単量体Aと略す)。 ドデシルペンギン スルホン酸ナトリウム 0.5 軍量部、過碳酸カリウム 0. 5 重量部を仕込み、7.0 ℃にて重合を開始させた。 コンバージョンが80%以上になったのを確認した後、 中和剤として14重量%アンモニア水を添加し、oH7 部とプチルアクリレート2重量部の混合物(以上の単層 体を単量体Bと略す)を系に消下した。消下終了後温度 を80℃とし、さらに2時間重合を統行してエマルショ ン型アクリル系粘着剤を得た。これを、カレンダー成形 法にて契購した軟質塩化ビニルフィルム(DOP34章 盤部、厚さ110μm) に塗布厚10μmとなるように リパースロールコーターを用いて23℃で塗布、130 ℃で乾燥し、粘着剤層を内側にしてロール状に巻き取る ことによって目的の表而保護用粘着フィルムを得た。こ

単量体Aとして、メタクリル酸5量量部、ゲリシジルメ タクリレート5重量部、プチルアクリレート75重量 部、アクリロニトリル5重量部、単量体Bとして、ジメ チルアミノエチルメククリレート 5 重量部とプチルアク リレート5重量部の混合物を用いること以外は実施例1 と同様にして、目的の表面保護用料着フィルムを得た。 この表面保護用粘着フィルムの性能評価を表1に示す。 [0026] 実施例3

[0025] 実施例2

メタクリレートの、5重量部、プチルアクリレート88 重量部、アクリロニトリル5重量部、ヒドロキシエチル メタクリレート9重量部、アクリルアミド1重量部、単 量体Bとして、ジメチルアミノエチルメタクリレート 5重量部とプチルアクリレート0.5重量部の混合 物を切いること以外は実施例1と同様にして、目的の表 面保護用粘着フィルムを得た。この表面保護用粘着フィ ルムの性能評価を表1に示す。 【0027】実施例4

を形成させた後、該結若剤層を内側にしてロール鉄に巻 50 単量体Aとして、アクリル酸 1 重量部、グリシジルメク

クリレート1重量部、ブチルアクリレート82重量部、 アクリロニトリル5重量部、ヒドロキシエチルメタクリ レート9重量部、アクリルアミド1重量部、単量体Bと して、ジメチルアミノプロピルメタクリルアミド1 重量 部を用いること以外は実益例1と同様にして、目的の表 面保護用粘着フィルムを得た。この表面保護用粘着フィ ルムの性能評価を表しに示す。

【0028】比較例1

単量体Aとして、メタタリル酸2重量部、プチルアタリ キシエチルメダクリレート9重量部、アクリルアミド1 重量部、単量体Bとして、ジメチルアミノエチルメタク リレート2 重量部とプチルアクリレート2 重量部の混合 物を用いること以外は実施例1と同様にして、目的の表 而保護用粘着フィルムを得た。この表面保護用粘着フィ ルムの性能評価を表しに示す。

[0029] 比較例2

単量体Aとして、メタクリル酸2重量器、グリシジルメ タクリレート2重量部、プチルアクリレート79重量 部、アクリロニトリル5乗量部、ヒドロキシエチルメタ 20 得られた表面保護用粘着フィルムを25℃で鏡面ステン クリレート9重量部、アクリルアミド1重量部、単量体 Bとして、ブチルアクリレート2重量部を用いること以 外は実施例1と同様にして、目的の表面保護用粘着フィ ルムを得た。この表面保護用貼着フィルムの性能評価を 表1に示す。

[0030] 批粒例3

単量体Aとして、アクリル酸の、05重量部、プチルア クリレート78、95重量部、アクリロニトリル5重量 部、ヒドロキシエチルメタクリレート9重量部、アクリ ルアミド1重量部、単量体Bとして、ジメチルアミノエ 30 【表 1】 チルメタクリレート2重量部とブチルアクリレート2重*

10 *量部の混合物を用いること以外は実施例1と同様にし

て、目的の表面保護用粘着フィルムを得た。この表面保 護用粘着フィルムの性能評価を表しに示す。

【0031】なお、テープの性能評価は下記の方法にて 行った。

の貼着力

得られた表面保護用粘着フィルムを25℃で接面ステン レス板 (#800研磨) にラミネーター (圧力1Kg/ c m²) で貼り合わせ、25℃で24時間放置した後、 レート79重量部、アクリロニトリル5重量部、ヒドロ 10 角度180°、速度300mm/minで引き刺した時 の応力を25℃で御定し、テーブ幅25mmに換算し た。

②巻戻し力

得られた表面保護用粘着フィルムを、角度90°、速度 300mm/minで結物から開反する時の応告を25 **で測定し、テープ幅25mmに換算した。本發明の場 合、この発展し力が100g/25mm以下ならば十分 である。

(3)被着体表面非污染性

レス板(#800研磨)にラミネーター(圧力1Kg/ c m2) で貼り合わせ、温度50℃、温度75% RHの 条件下に1か月間放置した後、テープを捌して鏡而ステ ンレス板表面の曇りを目視にて観察し、次のランクで影 価した。

〇 : 曇りが全くない。

△ : 曇りあり (少しでもあればこれに該当する)。 × : 全面に曇りがある。

[0032]

	粘着力 g/25mm	巻戻しカ g/25mm	
実施例1	73	8 8	0
尖施例 2	6 2	71	0
実施例3	81	9.6	0
実施例4	79	9.0	0
比較例1	157	202	Δ
比較例2	204	253	×
比較例3	128	185	Δ

II

カルボン酸単量体、エチレン系不飽和エポキシ基含有単 量体及びエチレン系不飽和三級アミン単量体をそれぞれ 特定の割合で共重台したエマルション型アクリル系粘着 剤を用いることにより、高分子可塑剤を使用したり、シ リコーン系樹脂による背面処理を施した特別な軟質塩化 ビニルフィルムを用いることなく安価に、被着体表面の 非汚染性と卷戻し性に優れたロール状表面保護用粘着フ

イルムを提供することを可能にした。すなわち、本発明 の範囲外である比較例1~3の表面保護用粘着フィルム は、被着体表面の非汚染性に劣り、巻戻し力が大きい。 これに対して、本発明の範囲内である実施例1~4の表 画保護用粘着フィルムは、被着体表面の非汚染性に優 れ、巻戻し力が小さい。

12

フロントページの締ぎ

(51) Int. CI. 8 C 0 9 J 7/02 識別記号 JLA

庁内整理番号

FΙ C09J 7/02

技術表示箇所 JLA

(72) 榮明者 溺地 一明

是知県名古屋市南区丹後通2丁目1番地 三井東圧化学株式会社内